

マーケットレポート

英国のEU離脱、10月末まで延期に

～当面の合意なき離脱懸念は後退～

◆EU首脳会議で10月末までの英国離脱延期合意

4月10日に行われたEU（欧州連合）臨時首脳会議において、英国のEU離脱期限を10月31日まで延期することで合意しました。離脱期限を4月12日に控え、ぎりぎりの協議を行っていましたが、「合意なき離脱」を避けたいとの各国の思惑を背景に、再延期という妥協案で合意、その後、EU側から提案を受けた英国のメイ首相も同意しました。

メイ首相は、当初、6月30日までの短期の離脱を求めましたが、EUのトゥスク大統領は最長1年の延期を提案しました。また、ドイツのメルケル首相が、2019年末から2020年初めまでの延期は可能との考えを示すなど、多くの首脳は長期の延期を支持していると見られます。一方、フランスのマクロン大統領は、長期の離脱延期に強く反対し、6月までの短い延期を主張したと報道されています。今回の決定は、これら各国の意見の折衷案とも見られ、合意内容については、6月に進展状況の見直しを行うということも盛り込まれています。

◆市場の反応および今後の見通し

今後は、10月までに、英国内で離脱案の承認や、代替案の策定へ向けた動きが加速するのか注目されます。ただ、5月に5年に1度の欧州議会選挙があるほか、2019年中にはEU大統領、欧州委員会委員長、ECB（欧州中央銀行）総裁などのEU機関のトップが総入れ替えとなります。実質的な交渉の時間はかなり限られたものになる可能性があり、先行き不透明な状況は長引くことも想定されます。

今回の離脱延期について、市場ではある程度織り込まれていたことから、為替の動きなど金融市場での大きな動きは見られていません。今後もEU離脱問題を巡る懸念は続くものの、当面は同問題に対する市場の注目度は低下すると考えられます。世界経済のファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）や米中通商協議の行方が市場の注目点となりそうです。

英ポンド（対米ドル）為替レートの推移

(2016年6月1日～2019年4月10日、日次)



※離脱の是非が問われた2016年6月23日の国民投票以降の平均値

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。